

特許庁『特許行政年次報告書2026年版』の戦略的解読

国内出願急増の衝撃と、AI駆動型・知財エコシステムへの構造転換

Target: 知財戦略部門・経営層・弁理士向けエグゼクティブブリーフィング

Focus: 確定値データ(2025年)に基づくボトルネック分析と企業対応策

日本の特許システム：現状の課題とAIによる構造的解決

異常値の発生



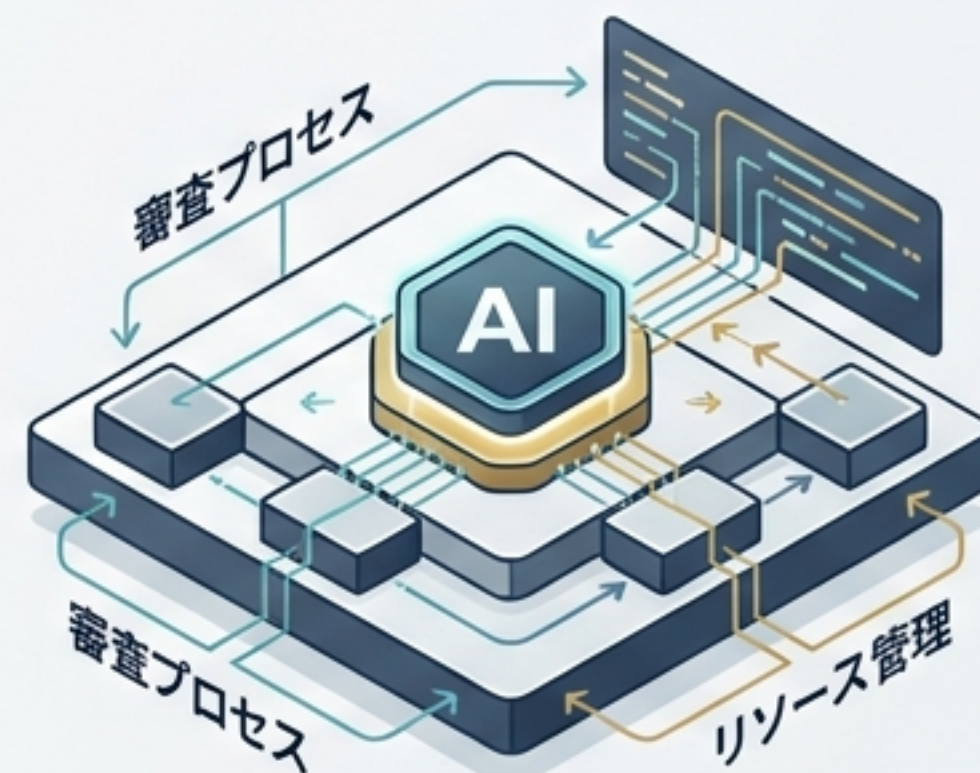
過去数年間にない突出した国内出願の増加。

限界と逼迫



審査リソースの圧迫により、特許権利化までの期間が**13.2か月**へ伸長。

構造的解決



「JPO AIビジョン」と同日発表

単なる技術アピールではなく、処理限界を突破するための「運用上の必須要件」としてのAI実装 (GAIA-Index等)。

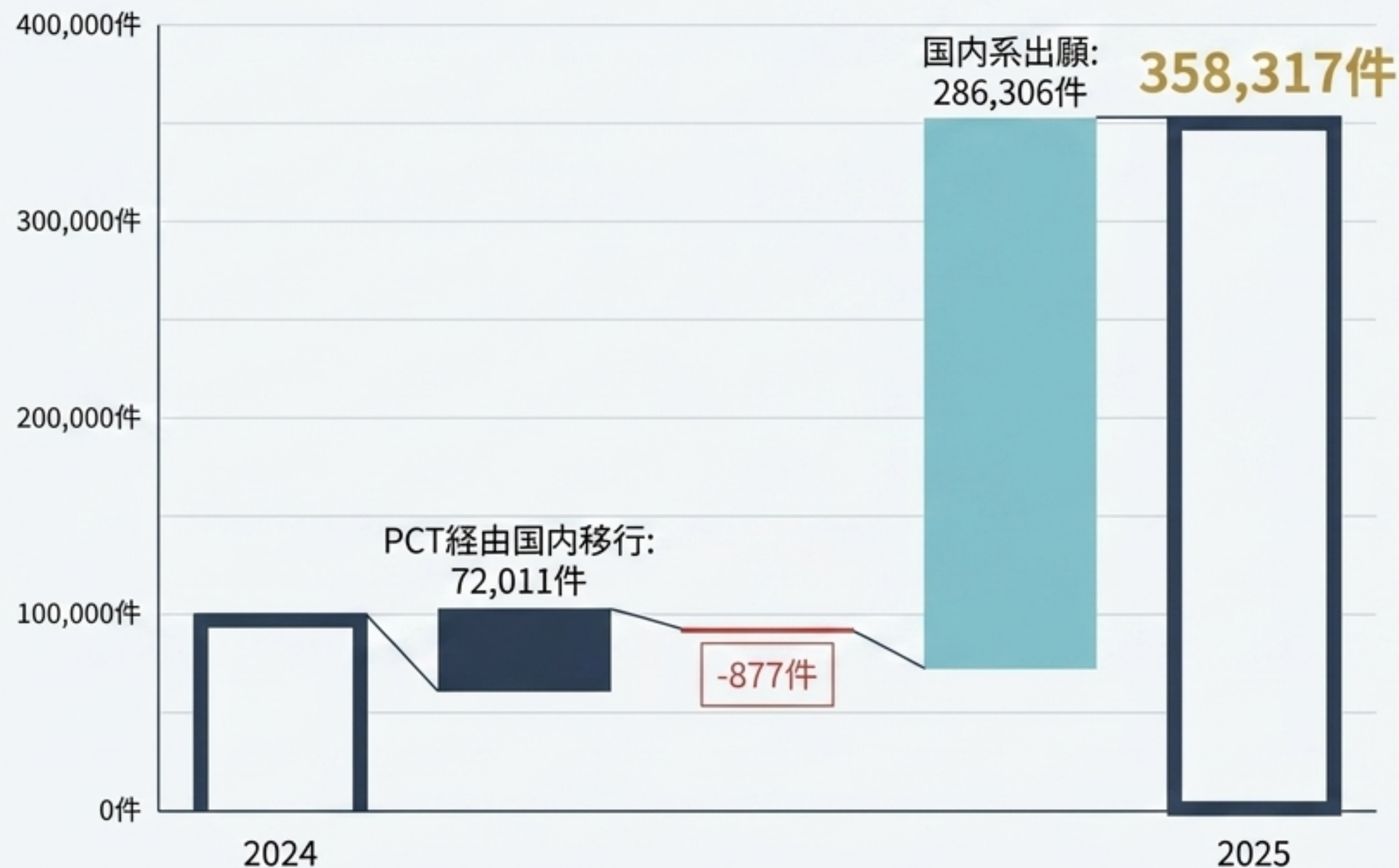
日本の知的財産システム：2025年審査状況診断マトリクス

権利種別	2025年確定値	前年比	成長ドライバ	FA期間	査定率
特許	358,317件	+16.8%	国内系出願の増勢	9.4か月 (悪化)	76.5% (横ばい)
意匠	31,853件	-0.7%	国際増 (+5,274件) / 国内減	5.9か月 (改善)	88.0% (やや低下)
商標	168,114件	+5.9%	国内・国際の双方増加	6.6か月 (改善)	87.5% (やや低下)

意匠・商標の審査スピードは改善した一方、行政資源の圧迫は「特許部門」に一極集中している。

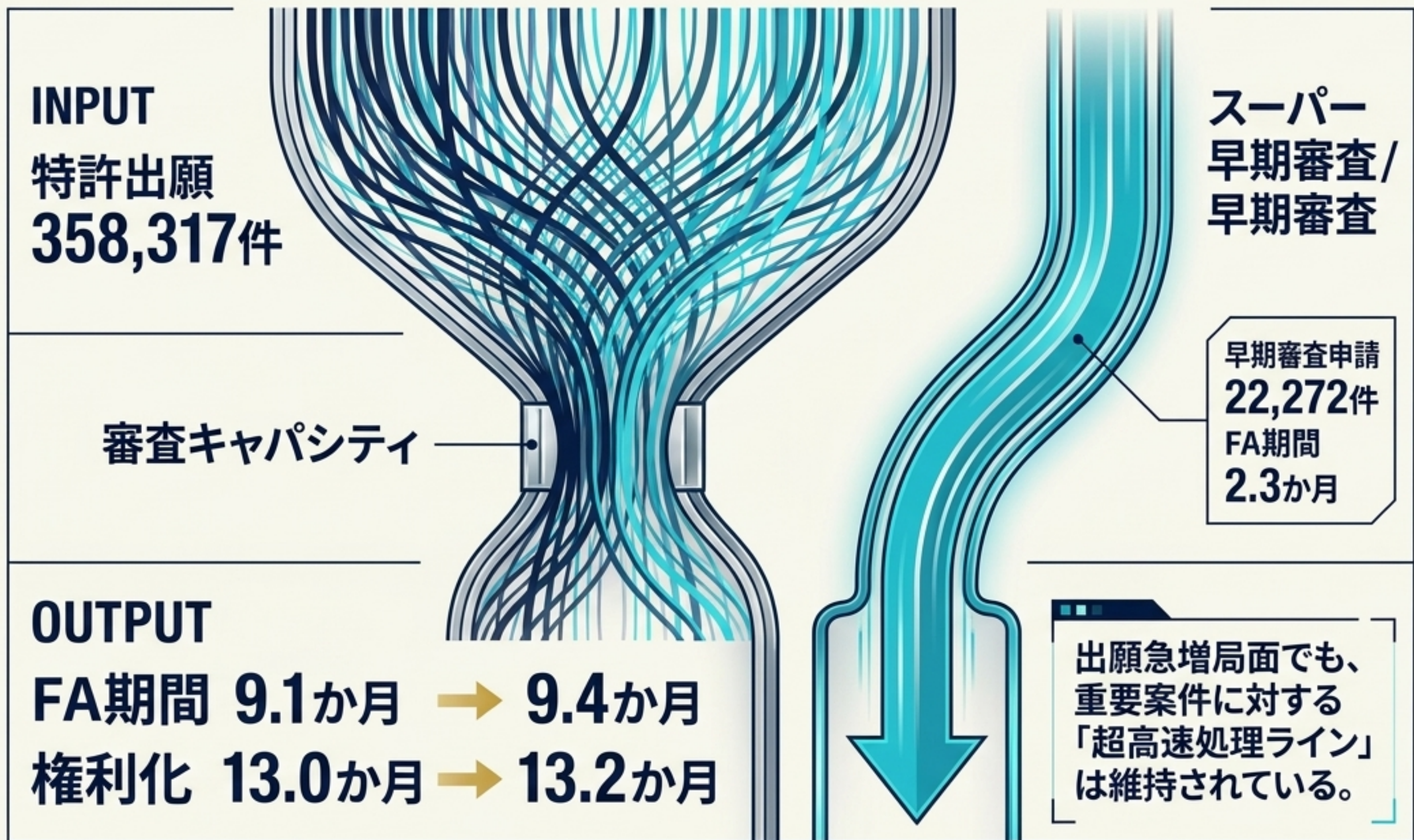
日本の知的財産戦略：2025年特許出願構造の劇的变化

特許出願件数：2024年対2025年 構造変化分析

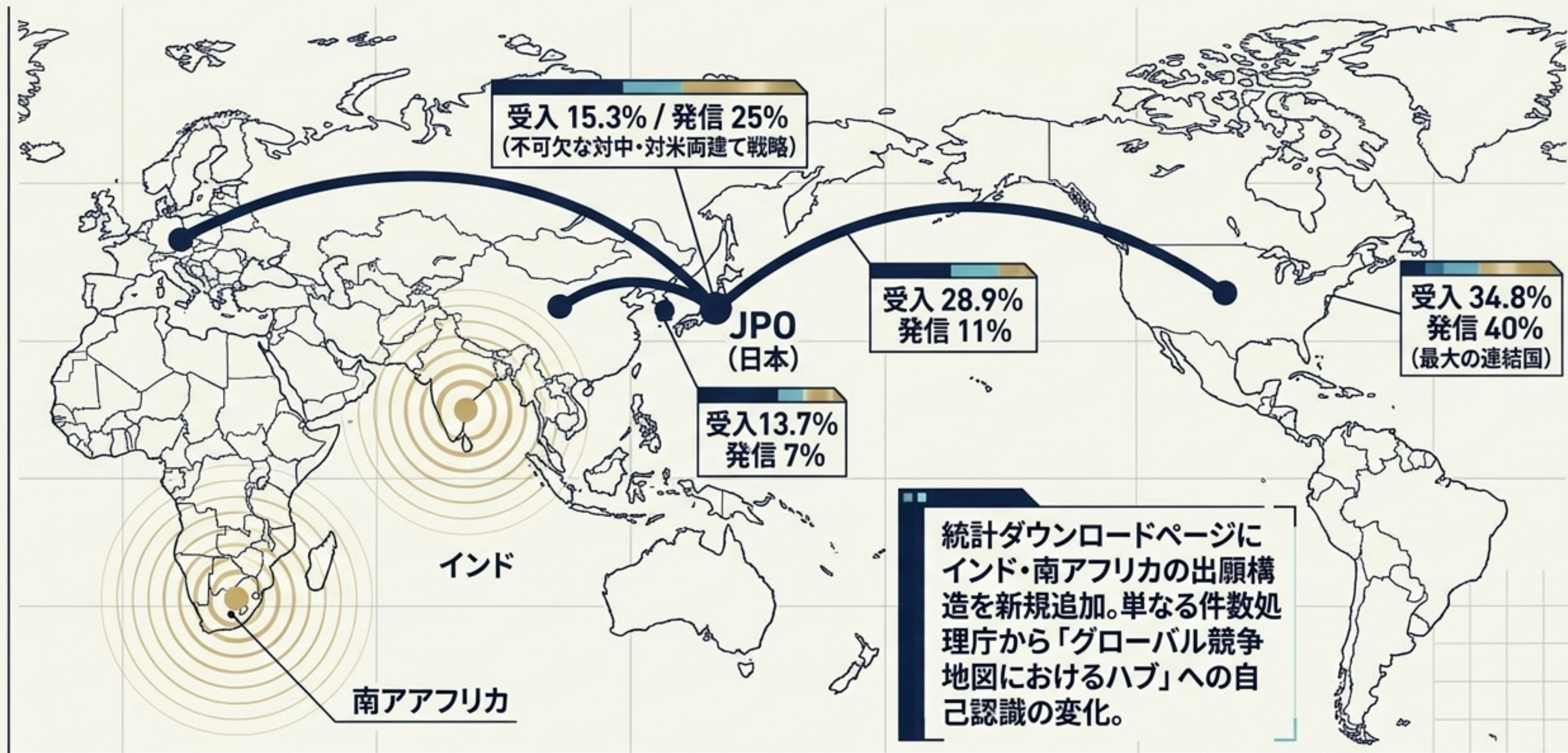


「国際出願の流入」ではなく、「国内系出願の増勢」。
景気、投資、あるいは生成AI等の新技術に対する企業側の知財投資行動が急激に変化したシグナルである。

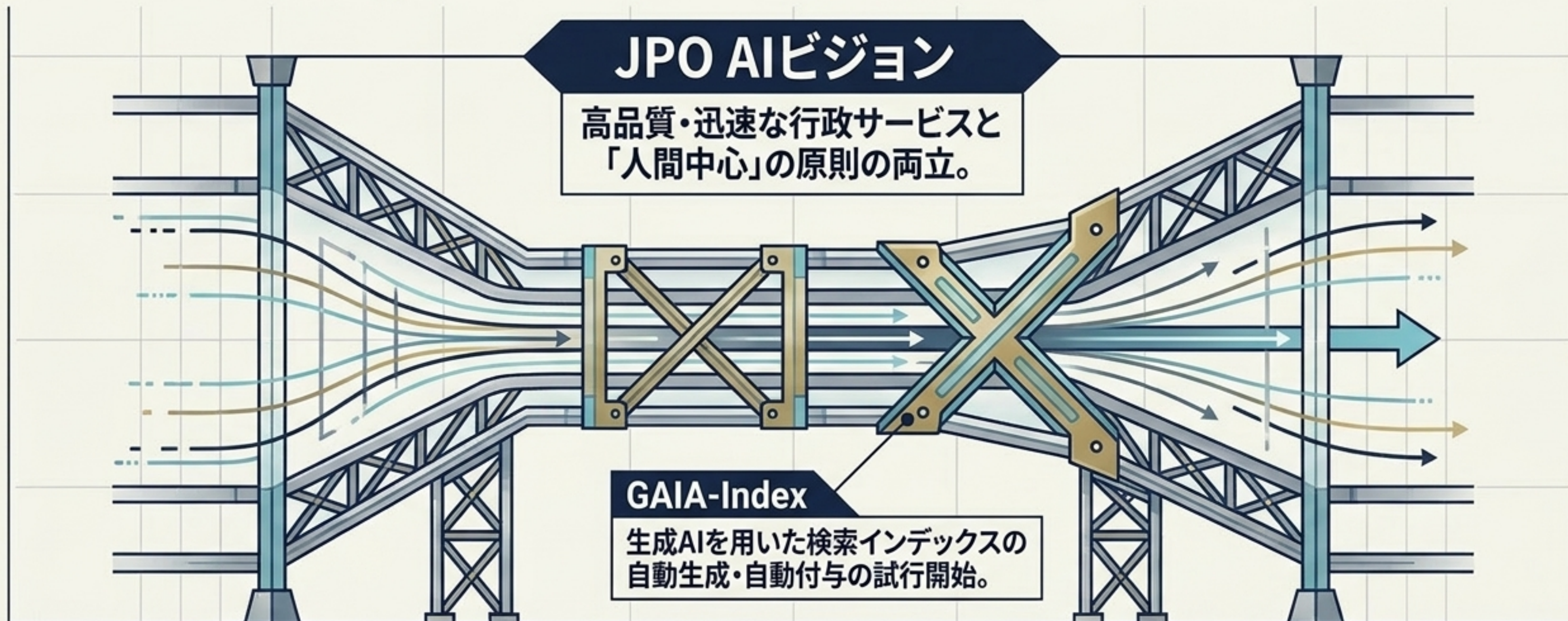
特許審査における「ボトルネック」と「超高速ライン」の構造的並存



日本の知的財産戦略：グローバルネットワークの再構築と新興ハブの浮上



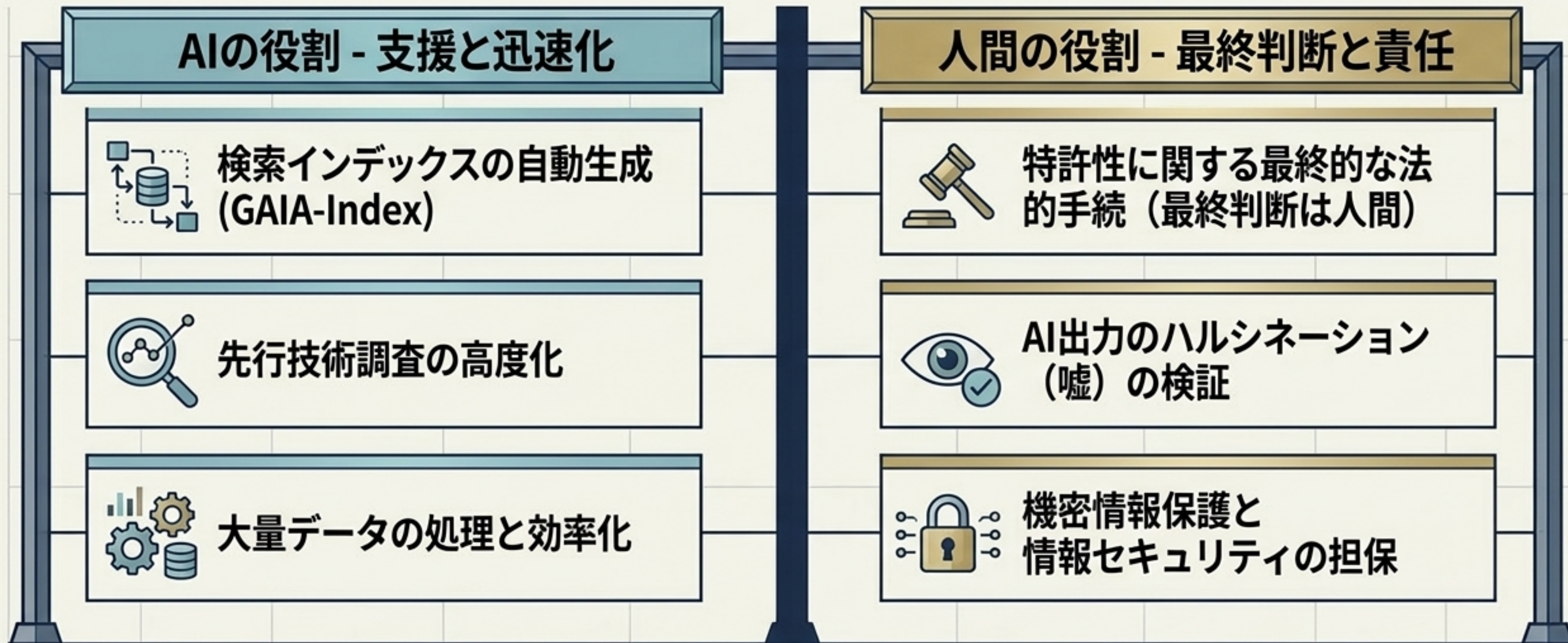
JPO AIビジョン：限界を突破するための行政実装



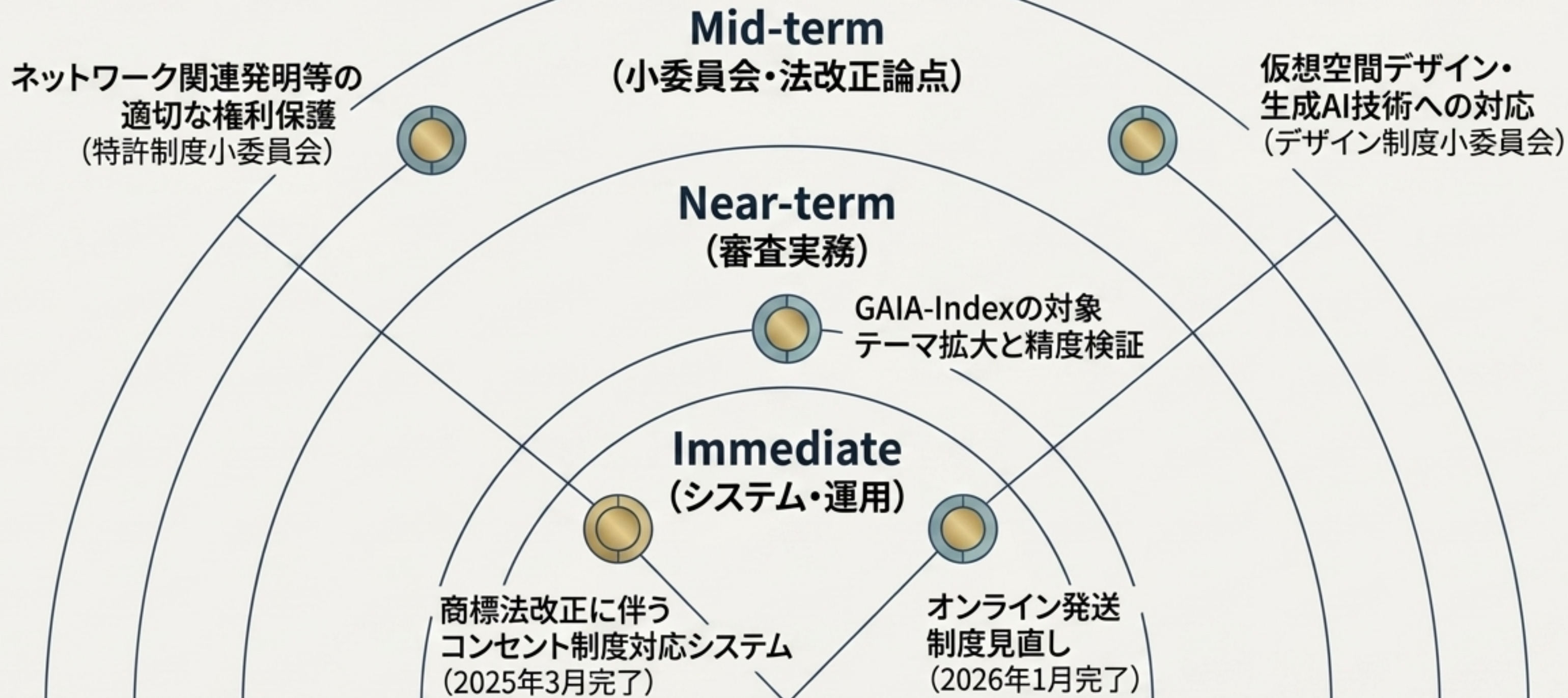
STRATEGIC INSIGHT PANEL

2026年版報告書は単独で読むべきではない。同日発表の『JPO AIビジョン』と併読することで、特許庁が「AIを前提とした知財行政」へ再設計されていることが判明する。

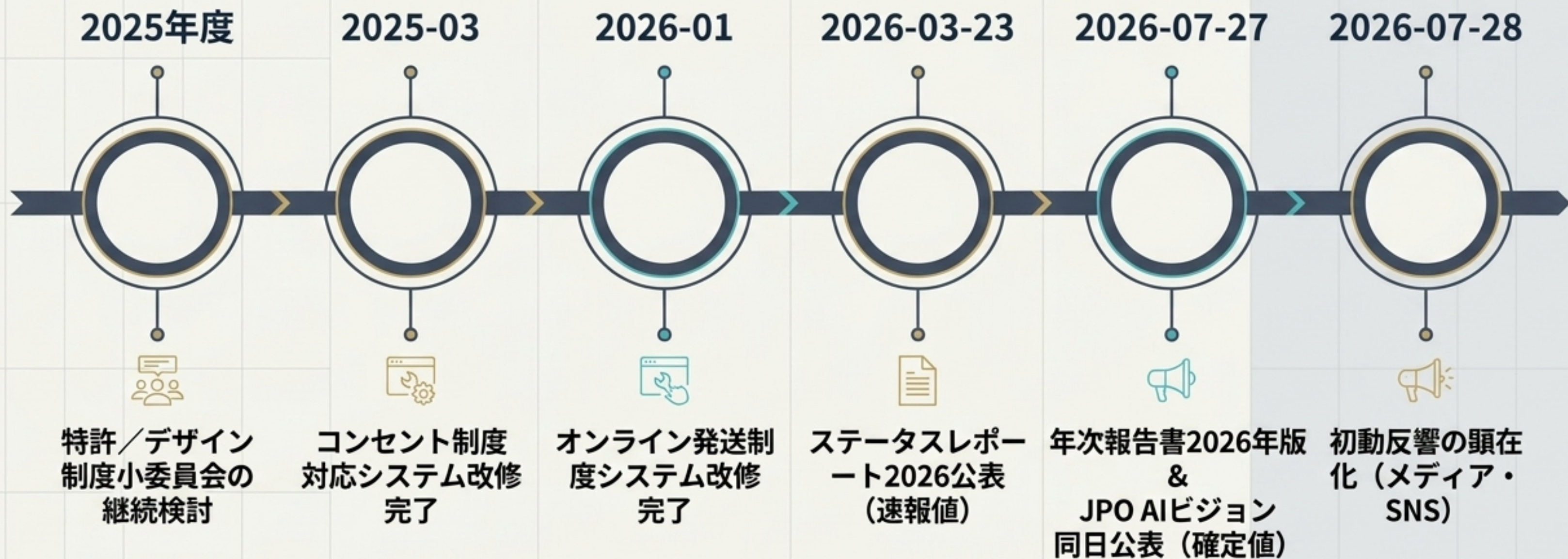
AIと人間の役割分担：支援・迅速化と最終判断・責任の両立



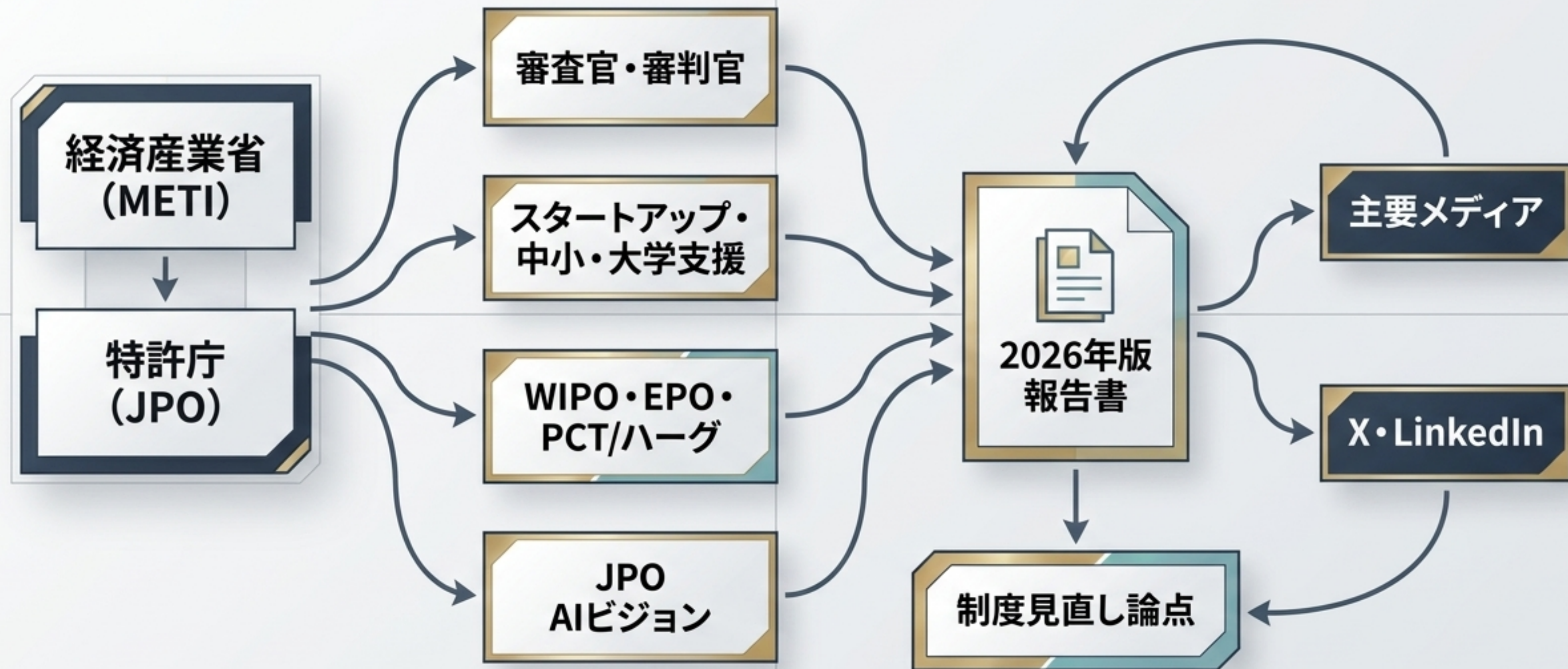
【日経系報道の焦点】フルオートメーションではなく「人間主導のAI補助（Human-in-the-Loop）」が行政の基本スタンス。



2026年版年次報告書をめぐる主要日程



特許庁 解析戦略報規板の案図



主要メディアの初期フレーミング

Focus: 審査品質と人間の関与

日経：「最終判断は人間」とAI活用指針のバランスを評価。

読売：国際ルール作りの主導権という文脈。

日刊工業：「審査品質を守り迅速に」。出願16%増を「AI関連寄与か」と推測（※報告書上の確定要因ではない点に注意）。

SNS・実務家のインサイト

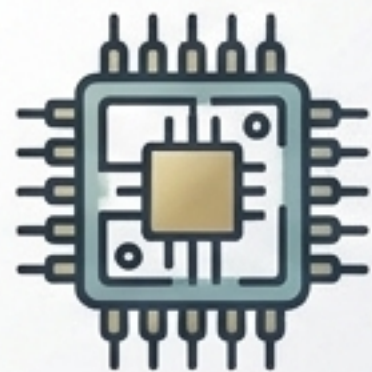
Focus: 地政学と企業ガバナンス

インド出願構造図への反応：「第二の中国市場」としての地政学的含意の議論。

AIガバナンスへの転用：JPOのAIビジョン（高品質、人間中心、責任）を、民間企業の内部AI導入テンプレートとして消費する動き。

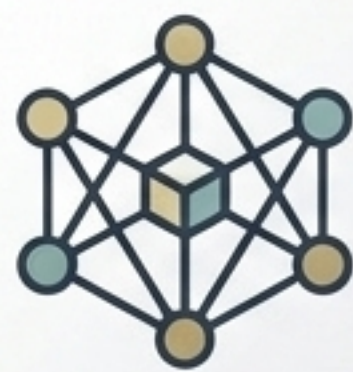
業界別インパクトボード（特許庁動向）

各重点領域における戦略的影響と機会



半導体

サプライチェーン調査の明記。重要技術としての早期審査ラインの維持が直接的な追い風。



AI・ソフトウェア

最大の恩恵領域。GAIA-Index実装とネットワーク関連発明の制度見直しが直結。



バイオ・食品

「乳酸菌入り食品」が技術動向調査テーマに選定。メディア露出は低いですが、特許庁の重点監視領域。



エネルギー・サイバー

核融合発電、サイバー攻撃検知技術を明示。経済安全保障・産業政策と連動した知財戦略が必須に。

企業知財部門への3つの戦略的提言

1

量からポートフォリオ再編へ

2025年の16.8%増は「競合の始動シグナル」。単純な量産ではなく、AI関連・標準関連・サプライチェーンを軸にした権利網の再編を急ぐ。

2

早期審査の戦略的フル活用

通常FA期間が9.4か月へ伸長する中、平均2.3か月で処理される早期審査・スーパー早期審査の実効性がかつてなく高まっている。事業仮説と並行して権利化を急ぐ。

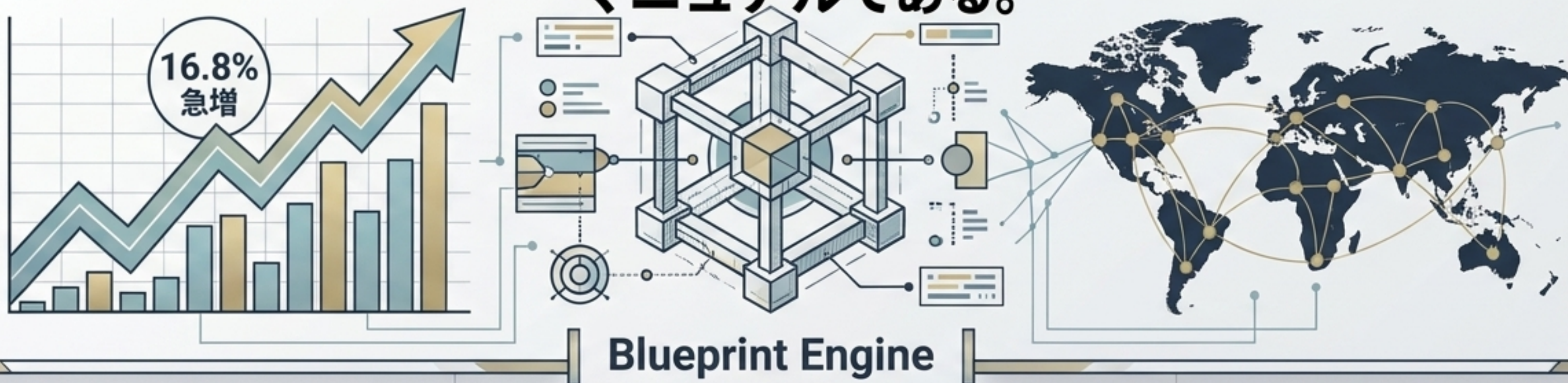
3

JPO指針の社内ガバナンスへの転用

JPOの「人間中心・リスク対応」のAIビジョンを、自社の知財部門における生成AI利用ガイドラインの設計モデルとして逆輸入する。

Blueprint Engine

『2026年版報告書』は過去の統計記録ではない。
それは、歴史的負荷（16.8%の出願急増）に直面する知財システムが、
品質とスピードを維持するための「AI拡張型エコシステム」への移行
マニュアルである。



日本の特許行政は、単なる国内処理を越え、国際ルール形成とデジタル実装の最前線へ舵を切った。
企業知財もまた、この高速化するシステムに適応する体制へのアップデートが求められている。